2024年度（令和6年度） 計算書類の注記

特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会

1 重要な会計方針

活動計算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています

2 事業別損益の状況　　添付〔資料1〕参照

3 活動計算書に関する注記

（1）事業費と管理費の区分について

理事会及び総会に関するもの、事務局1名人件費、賃借料及びPC使用料等全体に係る費用を管理費、それ以外の経費を事業費として区分

（2）差止請求事業と被害回復事業の按分について

印刷製本費、会議費、通信運搬費、報償費、事務用品費、旅費交通費に係る費用を差止請求：被害回復＝2：1（会議に要する時間）で按分

（3）雑収益の明細について

消費者スマイル基金より「AIによる不当条項スクリーニング協力費」	10,000円
国民生活センターより「消費者団体訴訟制度YouTube監修」	67,793円

（4）当期における収益事業の収支構造

収入総額（A）	19,544,135円
経費支出の合計額（B）	15,547,333円
税引き前事業所得（A）－（B）	3,996,802円
法人税等	898,800円
税引き後の当期正味財産増減額	3,098,002円

（5）賃借料(地代家賃)、PC使用料の按分について

・地代家賃　　非収益事業：収益(県委託)事業＝79：100で按分 （平米数による）

・PC使用料　非収益事業：収益(県委託)事業＝2：5で按分 （パソコンの台数による）

（6）収益(県委託) 事業について

・埼玉県委託事業に係る経費はすべて事業費に計上

・賃借料、PC使用料は、事業収入額により按分

・収益事業にかかる消費税は事業費・租税公課に計上し、総額は 888,300円。

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

4 貸借対照表に関する注記

（1）未収金の明細 埼玉県委託事業費のうちの一部　　12,050,605円

（2）前払費用の明細

・AGODA COMPANY PTE.LTD. 及びAgoda International Japan㈱ に対する差止請求訴訟提起時の予納金（さいたま地方裁判所）　　40,000円

・ライフティ㈱共通義務確認訴訟提起時の予納金（さいたま地方裁判所）　　6,000円

以上

<2024年度事業別損益決算の内訳>　　非収益事業　　資料Ⅰ－Ⅰ

	①差止請求関係業務		②被害回復関係業務	③消費者被害調査研究(活動委員会)	④各種消費者問題に関する改善事業	⑤講演会の企画運営	⑥情報提供事業	⑦ネットワーク事業	事業費計(①~⑦)	管理費計	合計
	不当な条項等の是正事業	差止請求権を行使する事業									
Ⅰ経常収益											
受取会費計										2,195,000	2,195,000
団体正会員										(1,780,000)	(1,780,000)
個人正会員										(306,000)	(306,000)
団体賛助会員										(80,000)	(80,000)
個人賛助会員										(29,000)	(29,000)
受取寄付金										566,000	566,000
受取助成金等			650,000						650,000		650,000
事業収益											0
受取利息										5,764	5,764
雑収益										77,793	77,793
経常収益計	0	0	650,000	0	0	0	0	0	650,000	2,844,557	3,494,557
Ⅱ経常費用											
給与										1,278,046	1,278,046
法定福利費										12,145	12,145
福利厚生費										5,329	5,329
報償費				5,568		22,274			27,842		27,842
印刷製本費	7,814		3,907	21,735		15,848	81,950		131,254	22,061	153,315
会議費				18,150		22,011		6,000	46,161	25,140	71,301
旅費交通費	2,567		1,283	115,544		28,494		17,794	165,682	72,000	237,682
通信運搬費	22,913	4,900	11,457	36,722	980		646,322		723,294	77,710	801,004
事務用品費	9,334		4,667				9,900		23,901		23,901
諸会費								20,000	20,000		20,000
租税公課										900	900
支払手数料							2,310	152	2,462	4,400	6,862
委託料										154,274	154,274
地代家賃										240,983	240,983
PC使用料										127,127	127,127
調査研究											0
保険料										255,000	255,000
経常費用計	42,628	4,900	21,314	197,719	980	88,627	740,482	43,946	1,140,596	2,275,115	3,415,711
当期経常増減額	-42,628	-4,900	628,686	-197,719	-980	-88,627	-740,482	-43,946	-490,596	569,442	78,846

<2024年度事業別損益の委託事業の内訳>　　資料1-2

収益事業(委託事業)

	(埼玉県)高齢者等見守り促進事業	(埼玉県)インターネット適正広告推進事業	委託事業計
Ⅰ経常収益			
受取会費計			
受取寄付金			
受取助成金等			
事業収益	14,971,209	4,565,001	19,536,210
その他収益	7,925		7,925
経常収益計	14,979,134	4,565,001	19,544,135
Ⅱ経常費用			
給与	6,595,020		6,595,020
法定福利費	275,260		275,260
報償費	1,010,960	952,211	1,963,171
印刷製本費	765,111	29,590	794,701
会議費	162,838	32,364	195,202
旅費交通費	687,872	6,198	694,070
通信運搬費	1,256,550	81,258	1,337,808
消耗品費	184	290	474
事務用品費	149,494	7,485	156,979
租税公課	701,532	210,568	912,100
支払手数料	21,670	14,520	36,190
委託料		1,961,300	1,961,300
地代家賃	233,762	71,279	305,041
PC使用料	243,553	74,264	317,817
調査研究	2,200		2,200
損害保険料			0
経常費用計	12,106,006	3,441,327	15,547,333
当期経常増減額	2,873,128	1,123,674	3,996,802
法人税等			898,800
当期正味財産増減額			3,098,002